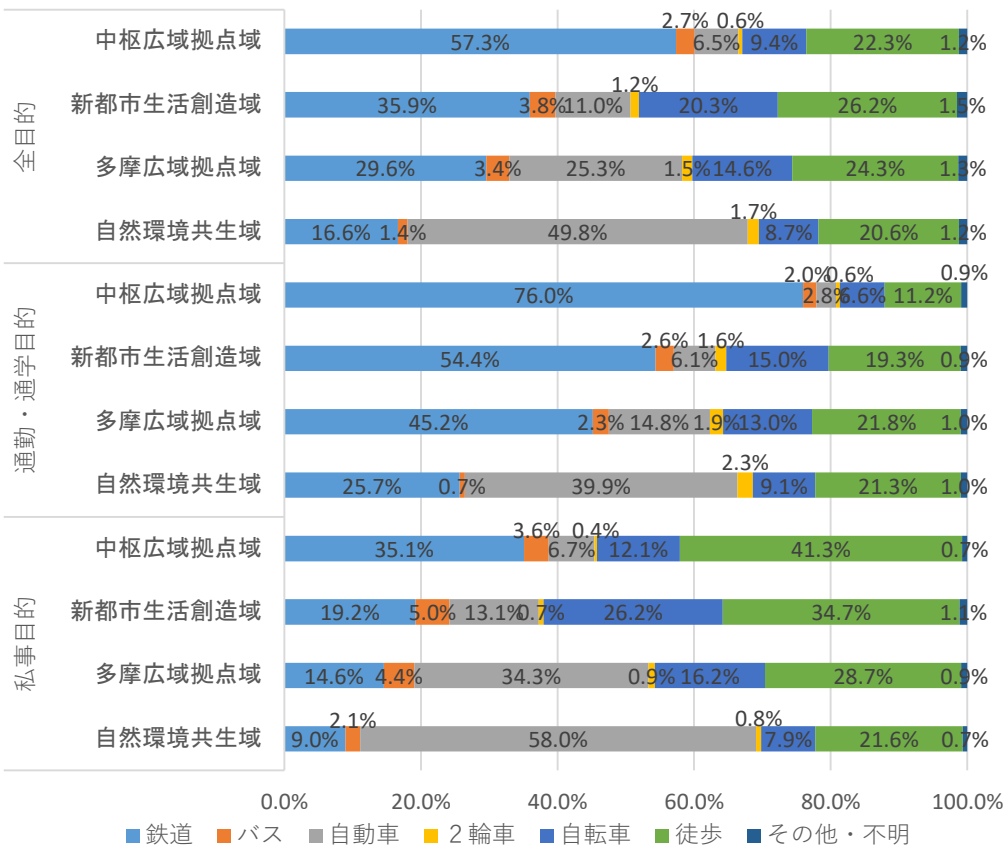
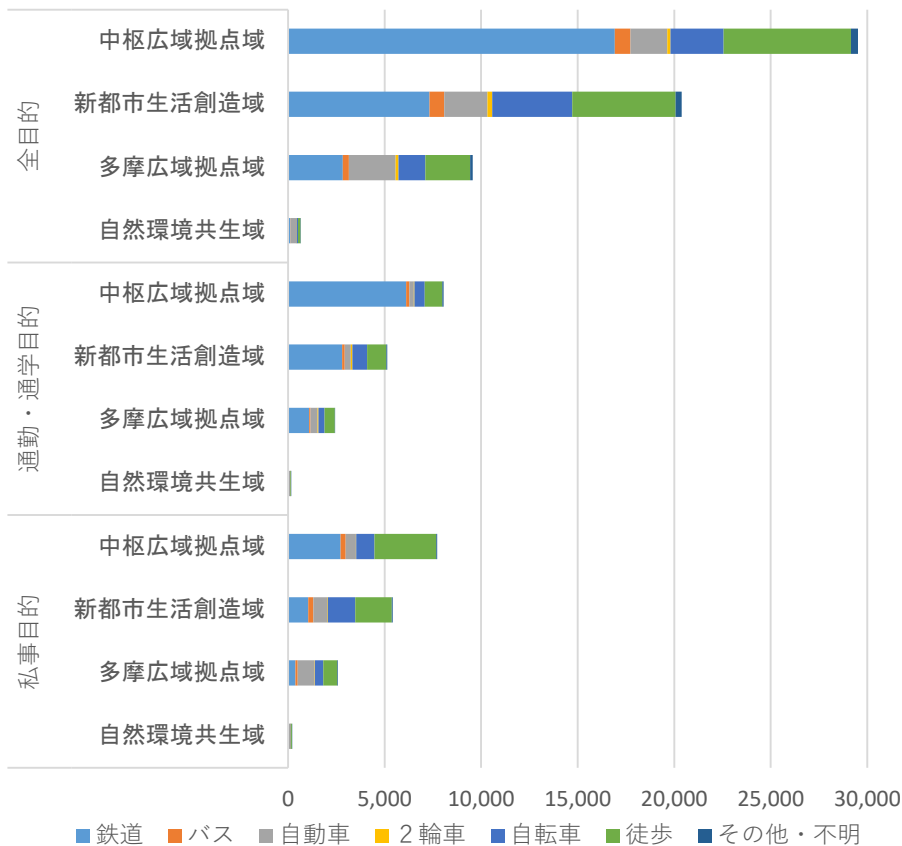

地域区分別の地域公共交通の現況

代表交通手段分担率

- 公共交通分担率は中枢広域拠点域で高く、自然環境共生域で低い傾向にある。
- 自動車を代表交通手段とする移動は、多摩広域拠点域で約240万トリップエンド発生している。分担率で見ると自然環境共生域で最も高く、約50%を占めている。
- 自動車での移動は私事目的で多く発生する傾向にある。
- 自転車を交通代表交通手段とする移動は、分担率で見ると新都市生活創造域で最も高く、約20%を占めている。

< 代表交通手段別発生集中交通量 (千TE) >

< 交通手段分担率 >



資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

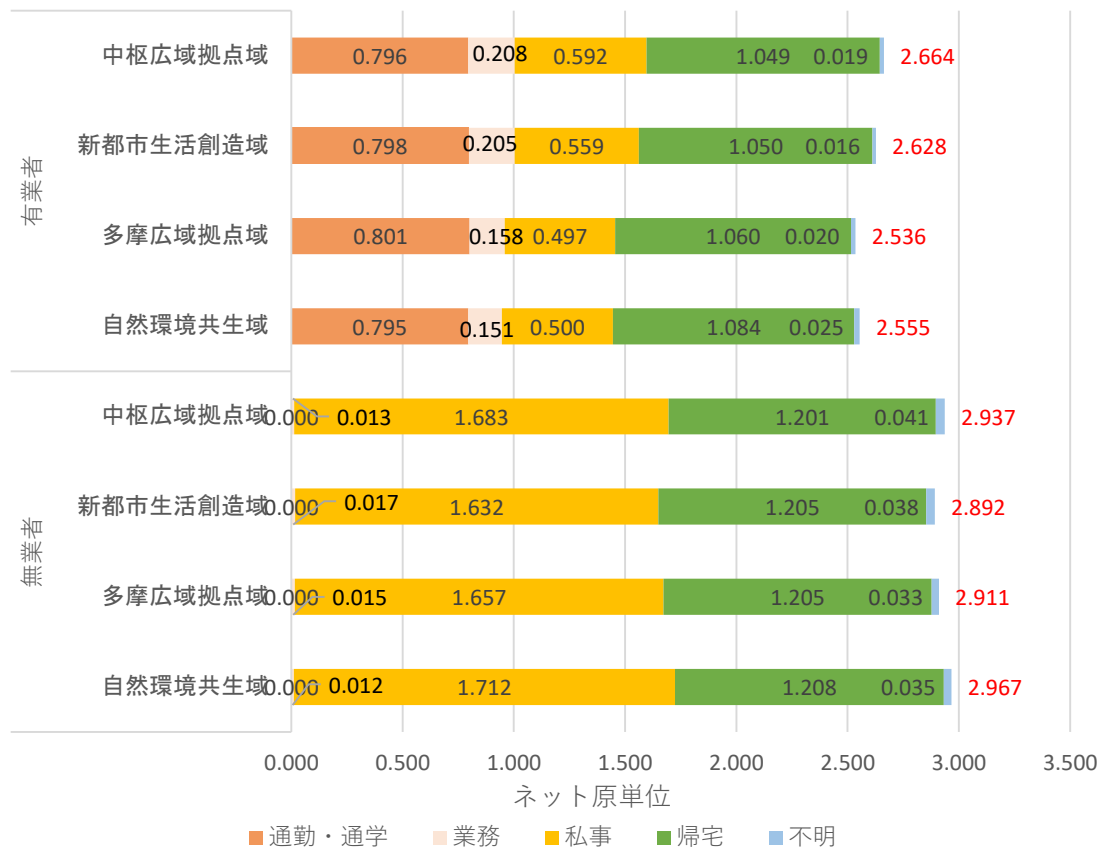
就業状況別外出率及び目的別トリップ原単位

- 外出率は有業者と比較し、無業者が低い傾向にある。
- 外出率は中枢広域拠点域で高く、自然環境共生域で低い傾向にある。
- 有業者の私事目的でのネット原単位は、中枢広域拠点域で高く、自然環境共生域で低い傾向にある。
- 無業者の私事目的での移動は、自然環境共生域で最も高く、次いで中枢広域拠点域、多摩広域拠点域、新都市生活創造域の順となっている。

<各人口及び外出率>

	地域区分	居住人口	外出人口	外出率
有業者	中枢広域拠点域	2,633,192	2,324,635	88.3%
	新都市生活創造域	3,241,679	2,845,163	87.8%
	多摩広域拠点域	1,283,259	1,121,210	87.4%
	自然環境共生域	87,422	73,345	83.9%
無業者	中枢広域拠点域	1,213,636	670,809	55.3%
	新都市生活創造域	1,656,816	909,327	54.9%
	多摩広域拠点域	763,677	413,687	54.2%
	自然環境共生域	63,315	29,887	47.2%

<有業者・無業者の目的別ネット原単位※>



※ネット原単位：外出した人の平均トリップ回数のこと

資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

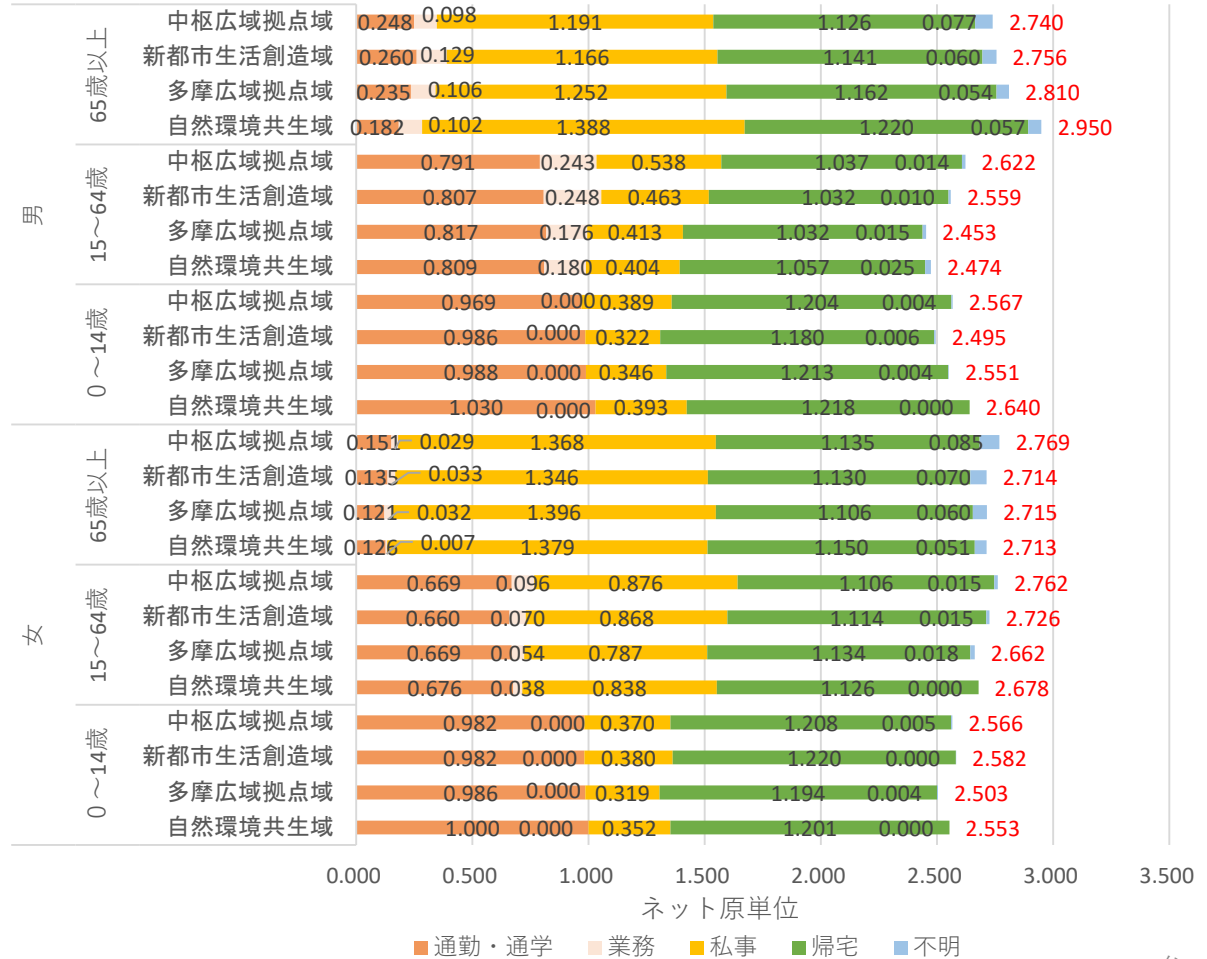
年齢階層別外出率及び目的別トリップ原単位

- 外出率は、全年齢階層共に、中枢広域拠点域が高く、自然環境共生域が低い傾向にある。また、男女別にみると、男性の方が外出率が高い傾向にある。
- 自然環境共生域の65歳以上男性のネット原単位は、通勤・通学目的は低い傾向にあるが、私事目的では高い傾向にある。これに対し、15～64歳以上の男性の私事目的でのネット原単位は低い傾向にある。

<各人口及び外出率>

年齢階層	地域区分	居住人口	外出人口	外出率	
男	65歳以上	中枢広域拠点域	449,433	287,286	63.9%
		新都市生活創造域	630,718	413,152	65.5%
		多摩広域拠点域	319,724	214,707	67.2%
		自然環境共生域	28,240	16,006	56.7%
	15～64歳	中枢広域拠点域	1,660,050	1,440,301	86.8%
		新都市生活創造域	2,059,826	1,765,937	85.7%
		多摩広域拠点域	853,995	731,329	85.6%
		自然環境共生域	57,521	48,137	83.7%
	0～14歳	中枢広域拠点域	165,763	159,174	96.0%
		新都市生活創造域	224,583	216,599	96.4%
		多摩広域拠点域	112,520	107,578	95.6%
		自然環境共生域	7,218	7,023	97.3%
女	65歳以上	中枢広域拠点域	577,119	340,795	59.1%
		新都市生活創造域	798,251	457,423	57.3%
		多摩広域拠点域	376,372	205,481	54.6%
		自然環境共生域	32,902	16,325	49.6%
	15～64歳	中枢広域拠点域	1,595,350	1,274,805	79.9%
		新都市生活創造域	2,025,340	1,604,281	79.2%
		多摩広域拠点域	795,187	623,422	78.4%
		自然環境共生域	52,778	36,726	69.6%
	0～14歳	中枢広域拠点域	158,205	152,110	96.1%
		新都市生活創造域	227,704	217,358	95.5%
		多摩広域拠点域	109,251	104,905	96.0%
		自然環境共生域	7,464	6,684	89.5%

<年齢階層別の目的別ネット原単位>

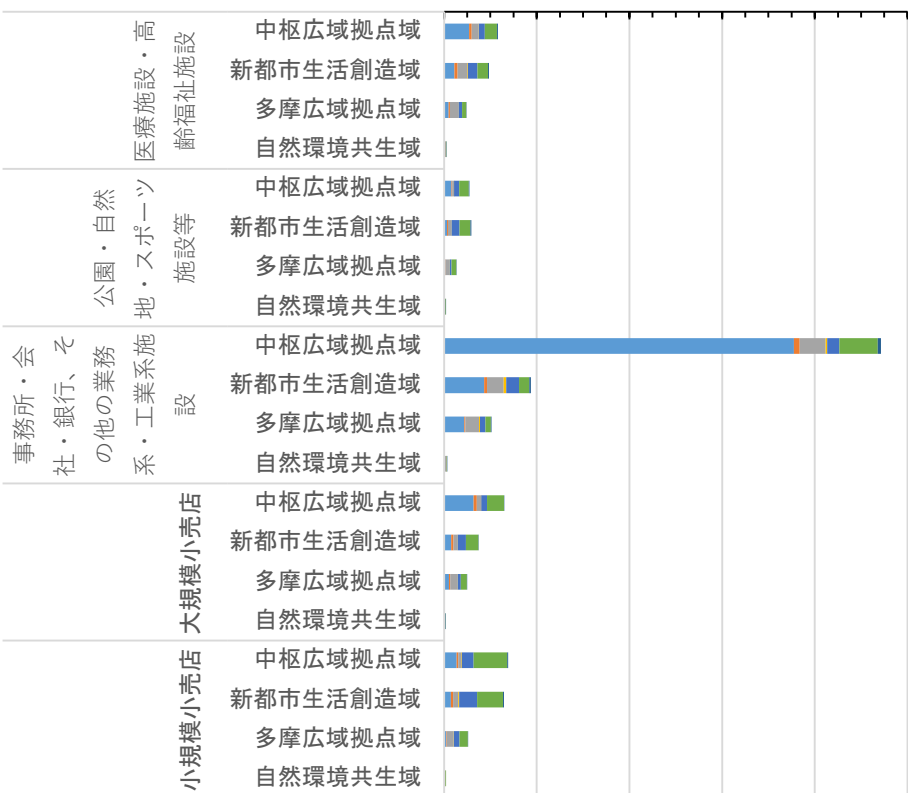


資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

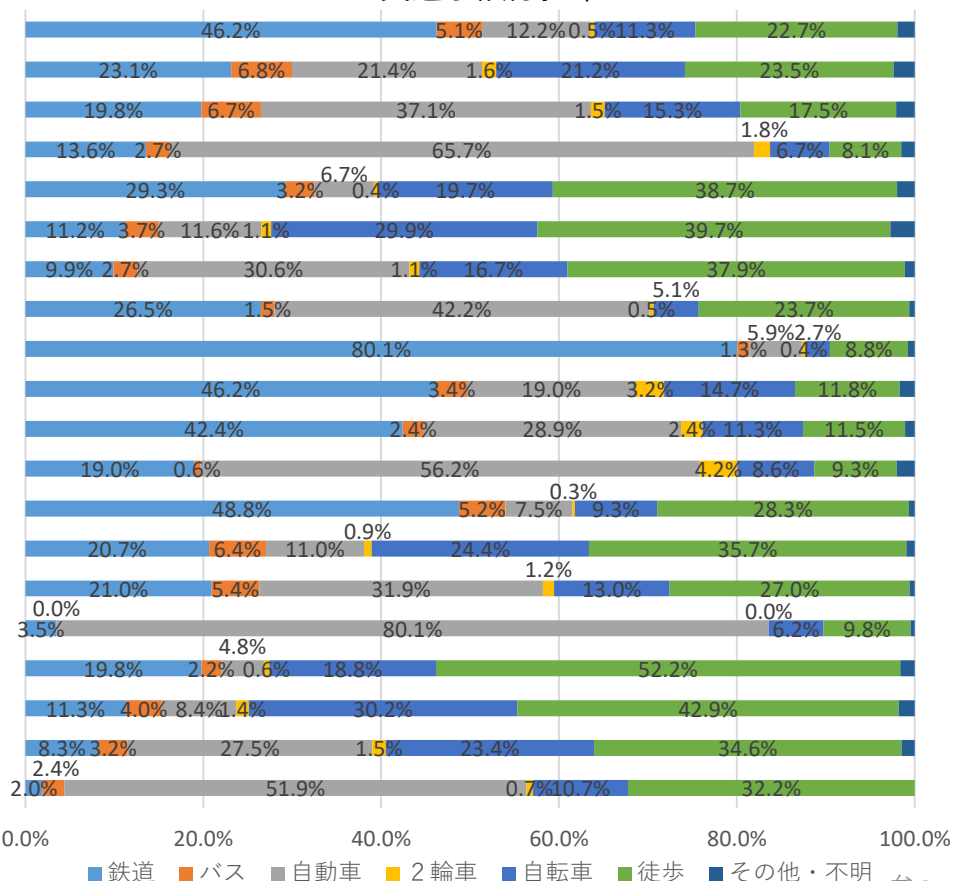
発着施設別交通手段分担率

- 業務系施設を発着する移動の約3/4は、中枢広域拠点域が占めており、その代表交通手段の約8割が鉄道となっている。
- 医療・福祉系施設及び大規模小売店については、バスや自動車の分担率が相対的に高い。特に医療・福祉系施設において自動車の分担率が高く、アクセスに課題のある可能性がある。
- 公園・スポーツ系施設及び小規模小売店については、徒歩による移動が多い。徒歩を利用しない場合、新都市生活創造域では自転車、多摩広域拠点域では自動車が選択される傾向にある。

< 発着施設別発生集中交通量 (千TE) >



< 交通手段分担率 >



■鉄道 ■バス ■自動車 ■2輪車 ■自転車 ■徒歩 ■その他・不明

■鉄道 ■バス ■自動車 ■2輪車 ■自転車 ■徒歩 ■その他・不明

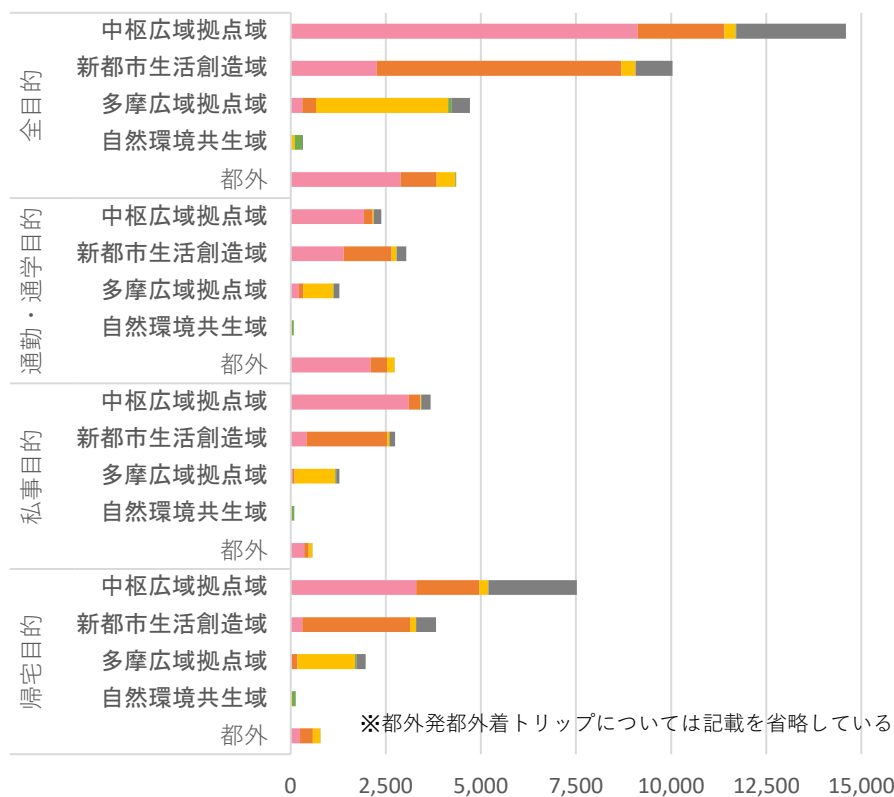
資料：平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

地域間の移動

- 多摩広域拠点域は、域内で完結するトリップが7割以上と高く、身近な地域で生活を送る人が多い。
- 特に通勤圏の視点から、新都市生活創造域は中枢広域拠点域と、自然環境共生域は多摩広域拠点域との繋がりが強い。
- 中枢広域拠点域では、通勤のみならず私事関連のトリップ数も多い。

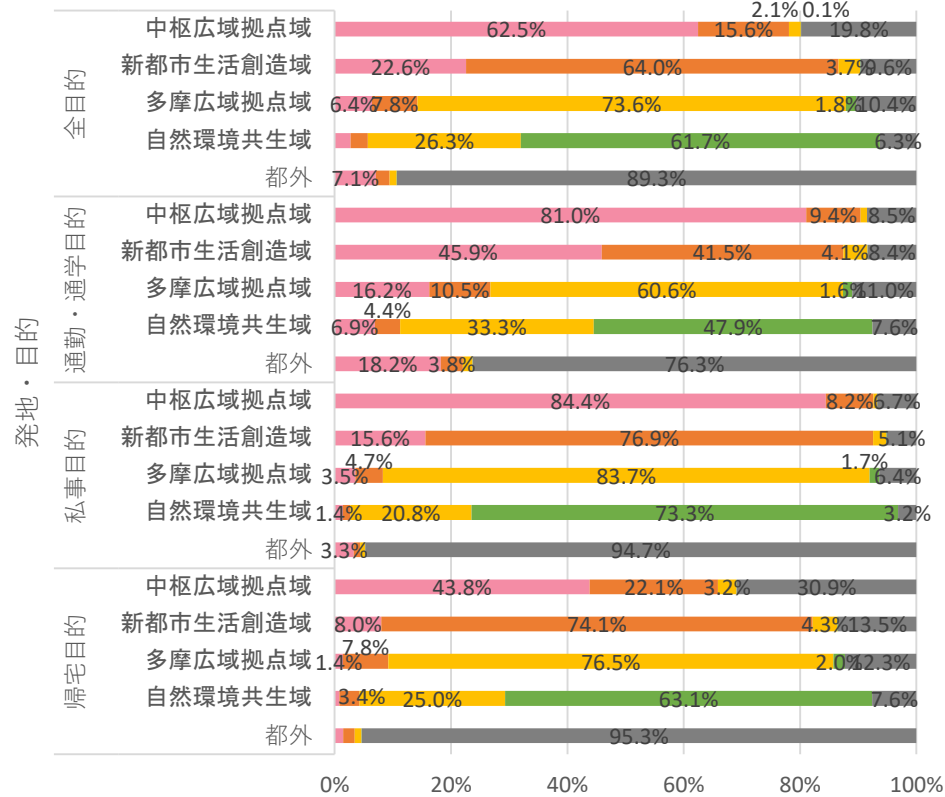
<発着地別トリップ数>

着地別トリップ数 (千トリップ)



<発着地別トリップ構成比>

着地構成比



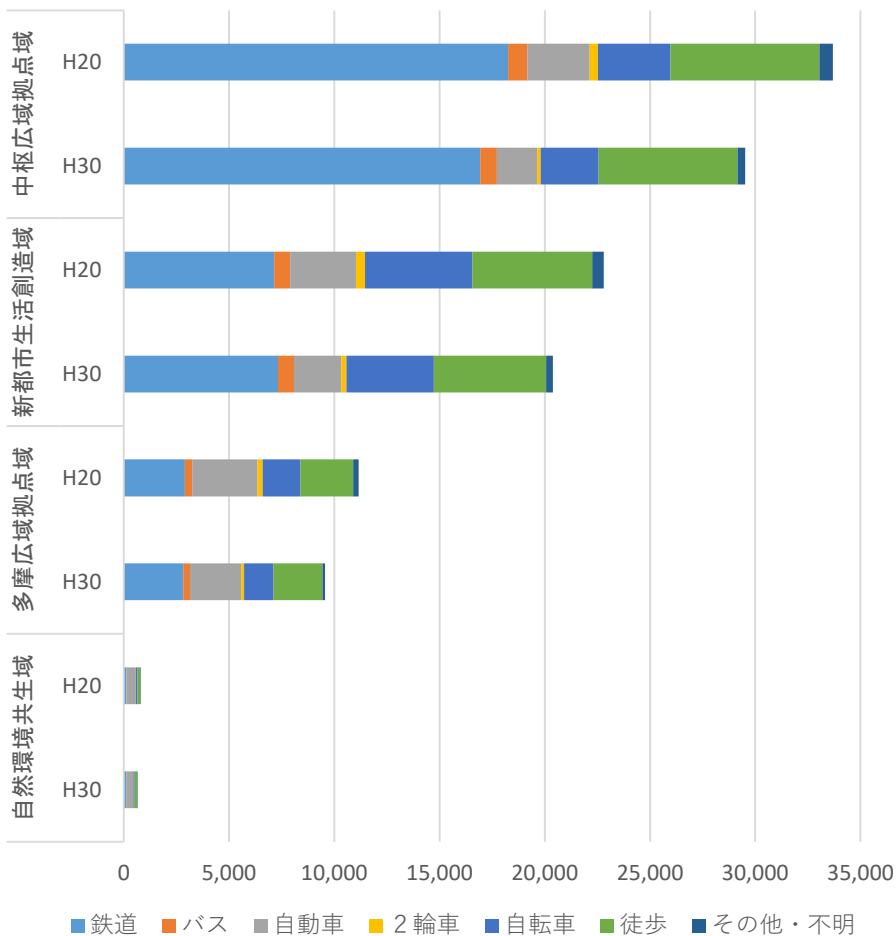
■ 中枢広域拠点域 ■ 新都市生活創造域 ■ 多摩広域拠点域 ■ 自然環境共生域 ■ 都外

■ 中枢広域拠点域 ■ 新都市生活創造域 ■ 多摩広域拠点域 ■ 自然環境共生域 ■ 都外

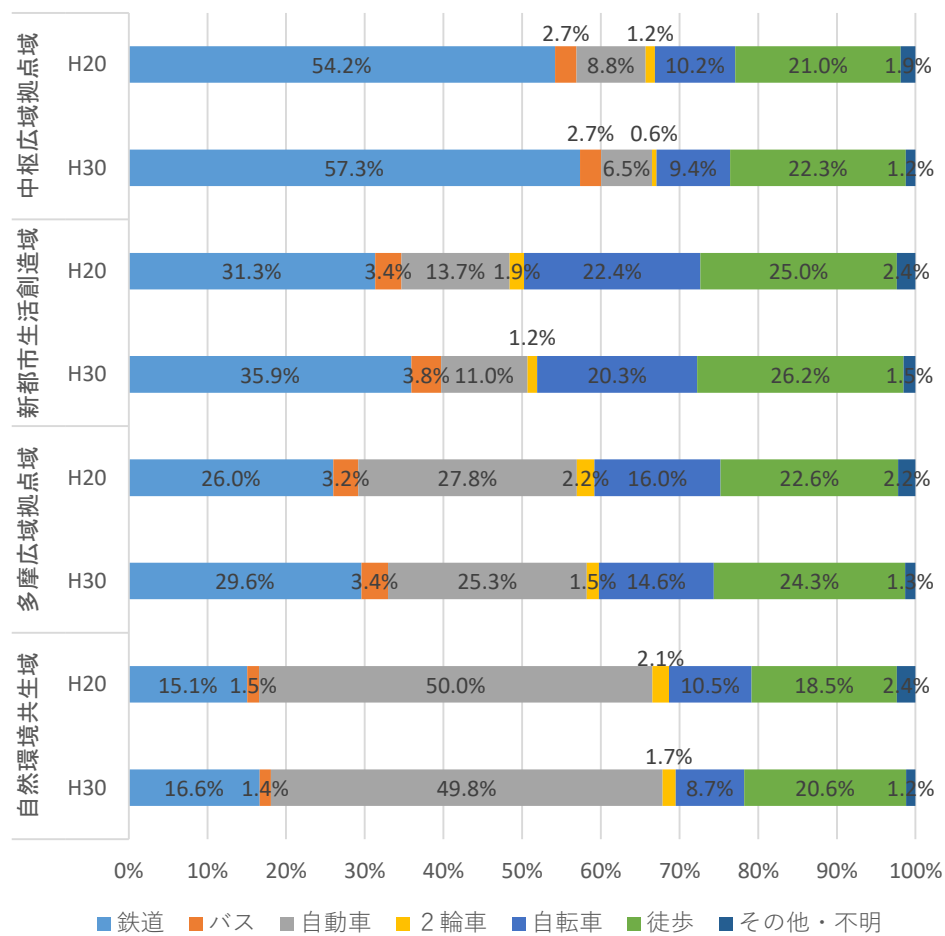
代表交通手段分担率（H20PT調査との比較）

- 平成20年調査と比較すると、平成30年調査での発生集中交通量は減少している。
- 公共交通利用について、分担率では上昇しているが、トリップ数では新都市生活創造域と多摩広域拠点域の鉄道を除き減少している。
- 徒歩を代表交通手段とする移動については、トリップ数として微減、分担率として微増している。

<代表交通手段別発生集中交通量（全目的）（千TE）>



<交通手段分担率（全目的）>



資料：平成20年第5回、平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成

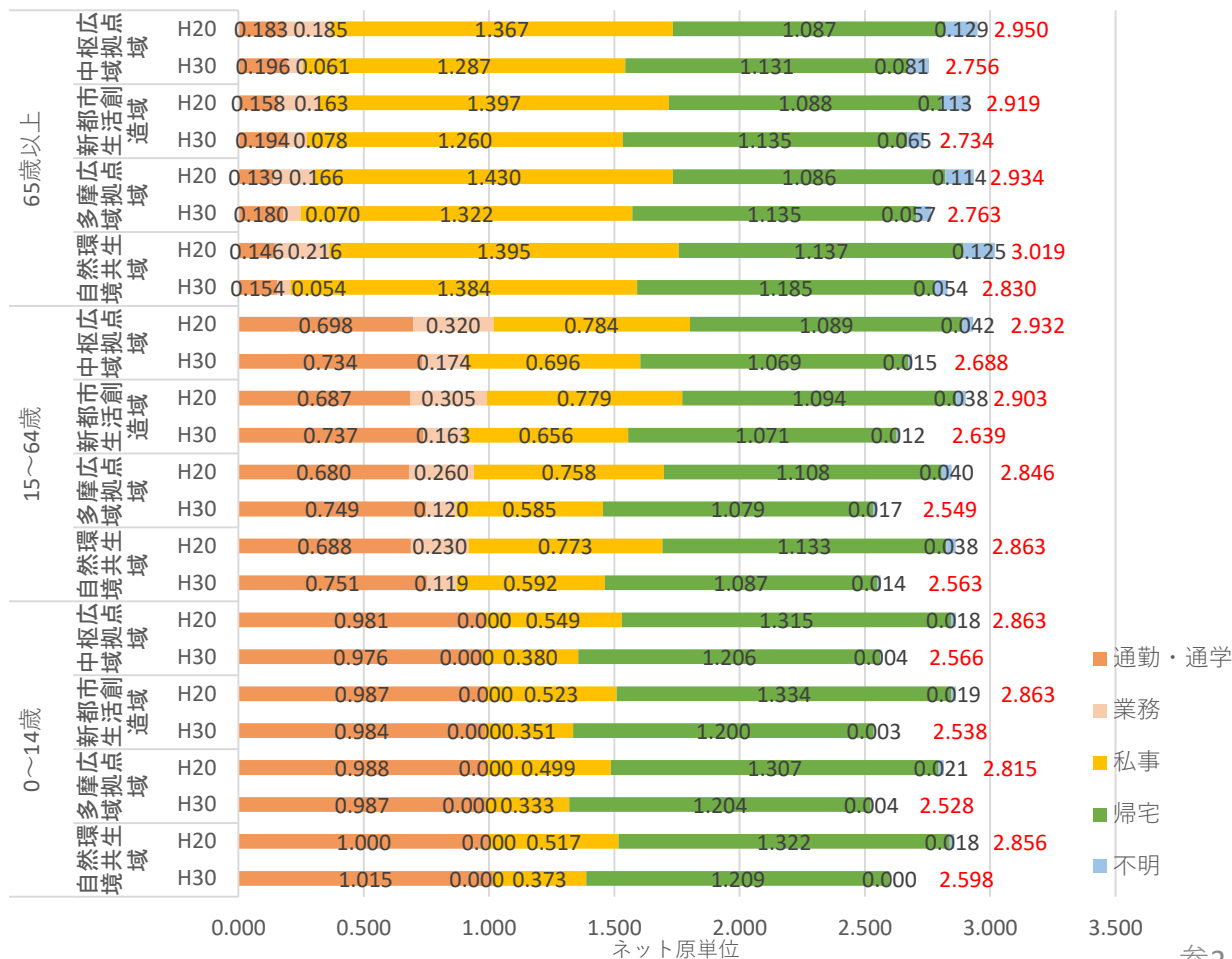
年齢階層別外出率及び目的別トリップ原単位（H20PT調査との比較）

- 平成20年調査と比較すると、平成30年調査での外出率は全年齢階層で減少している。特に65歳以上で10ポイント近く落ち込むなど、減少傾向が顕著である。
- 業務目的や私事目的のネット原単位は、減少している。一方、通勤・通学目的などの義務的移動に関しては減少傾向が見られない。

< 年次別外出率 >

年齢階層	地域区分	年次	外出率
65歳以上	中枢広域拠点域	H20	71.1%
		H30	61.2%
	新都市生活創造域	H20	71.3%
		H30	60.9%
	多摩広域拠点域	H20	70.6%
		H30	60.4%
自然環境共生域	H20	54.9%	
	H30	52.9%	
15～64歳	中枢広域拠点域	H20	91.6%
		H30	83.4%
	新都市生活創造域	H20	91.1%
		H30	82.5%
	多摩広域拠点域	H20	90.1%
		H30	82.1%
自然環境共生域	H20	89.1%	
	H30	76.9%	
0～14歳	中枢広域拠点域	H20	98.8%
		H30	96.1%
	新都市生活創造域	H20	98.7%
		H30	95.9%
	多摩広域拠点域	H20	98.7%
		H30	95.8%
自然環境共生域	H20	99.7%	
	H30	93.4%	

< 年齢階層別の目的別ネット原単位 >



資料：平成20年第5回、平成30年第6回東京都市圏パーソントリップ調査を基に東京都作成